

決 算 報 告 書

第 10 期

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

株式会社ホープ少額短期保険

<貸借対照表>

令和7年度（令和8年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	538,537	保険契約準備金	177,084
預貯金	538,537	支払備金	6,276
有形固定資産	1,479	普通責任準備金	162,092
その他の有形固定資産	1,479	異常危険準備金	8,716
無形固定資産	3,702	その他負債	371,018
ソフトウェア	3,702	再保険借	258,687
その他の資産	351,544	代理店借	57,936
未収保険料	77,099	未払法人税等	19,064
再保険貸	234,910	預り金	145
代理店貸	10,652	前受収益	21,346
前払費用	3,727	未払金	5,468
供託金	15,000	その他の負債	8,368
その他の資産	10,154	負債の部合計	548,102
繰延税金資産	465	（純資産の部）	
		資本金	103,940
		資本剰余金	93,940
		資本準備金	93,940
		利益剰余金	149,747
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	149,747
		繰越利益剰余金	149,747
		株主資本合計	347,627
		純資産の部合計	347,627
資産の部合計	895,730	負債及び純資産の部合計	895,730

（注）

1 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません

2 重要な会計方針に係る事項

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

② 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法

無形固定資産・・・定額法

（ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による均等償却を行っております。）

③ その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・税込方式によっております。

④ 保険契約準備金の計上方法

支払備金については保険契約に基づき、支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積もり、支払い備金として積み立てております。

普通責任準備金については保険業法施行規則に則り、算出した金額を計上しております。普通責任準備金については、保険期間の未経過期間に対応する未経過保険料と、当期の収入保険料から当該契約に係る保険金・支払備金および事業費等を控除した初年度収支残とのいずれか大きい金額を積み立てております。

異常危険準備金・・・保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて計算した金額を積み立てております。

⑤ 引当金の計上基準

賞与引当金については従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。

⑥ 収益の計上基準

収入保険料については、保険始期月において計上し、保険始期日が到来していない未経過分については、前受収益として次期以降に繰り延べる方法によっております。

3 会計上の見積りに関する事項

該当事項はありません

4 会計方針の変更等に関する事項

該当事項はありません

5 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の状況に関する事項

当社は資産運用について安全性・流動性確保のため短期的な預貯金に限定しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	538,537	538,537	-
(2) 代理店貸	10,652	10,652	-
(3) 再保険貸	234,910	234,910	-
(4) 未収保険料	77,099	77,099	-
(5) 供託金	15,000	15,000	-
(6) 代理店借	57,936	57,936	-
(7) 再保険借	258,687	258,687	-
(8) 未払法人税等	19,064	19,064	-
(9) 預り金	145	145	-

6 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

該当事項はありません

7 持分法損益等に関する事項

該当事項はありません

8 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

有形固定資産の減価償却累計額 1,388 千円

圧縮記帳額 該当事項はありません

9 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額

該当事項はありません

10 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の額

短期金銭債権 147 千円

短期金銭債務 1,067 千円

11 取締役及び監査役との取引の金額

該当事項はありません

12 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

未払事業税・・・・・・・・・・56 千円

退職給付費用・・・・・・・・・・46 千円

賞与引当金・・・・・・・・・・362 千円

異常危険準備金・・・・・・・・455 千円

評価性引当額・・・・・・・・△455 千円

繰延税金資産計 465 千円

13 リース契約により使用する重要な有形固定資産及び無形固定資産

該当事項はありません

14 重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務の内容及び金額

該当事項はありません

15 契約者配当準備金の増設及び契約者配当金の支払額

該当事項はありません

16 関係会社の株式又は出資金の額

該当事項はありません

17 組織変更剰余金額又は合併剰余金額

該当事項はありません

18 担保に供されている資産の内容及びその金額並びに担保に係る債務の金額

該当事項はありません

19 再保険を付した部分に相当する支払備金及び責任準備金の金額

支払備金・・・・・・・・・ 6,276 千円

普通責任準備金・・・・ 162,092 千円

異常危険準備金・・・・ 8,716 千円

20 1株当たり情報に関する事項

1株当たりの純資産額・・134,896.06 円

21 自己株式の金額

該当事項はありません

22 連結配当規制適用会社に関する事項

該当事項はありません

23 重要な後発事項

該当事項はありません

24 財産の状態を正確に判断するために必要な事項

該当事項はありません

<損益計算書>

令和7年度 $\left(\begin{array}{l} \text{令和7年4月 1日から} \\ \text{令和8年3月31日まで} \end{array} \right)$ 損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常収益	1,732,490
保険料等収入	1,726,854
保険料	936,268
再保険収入	790,586
回収再保険金	83,388
再保険手数料	661,153
再保険返戻金	42,104
その他再保険収入	3,940
資産運用収益	887
利息及び配当金等収入	887
その他経常収益	4,748
経常費用	1,633,704
保険金等支払金	986,456
保険金	92,654
解約返戻金	46,782
その他返戻金	4,377
再保険料	842,641
責任準備金等繰入額	51,754
支払備金繰入額	1,731
責任準備金繰入額	50,022
事業費	595,479
営業費及び一般管理費	586,585
税金	435
減価償却費	7,355
賞与引当金繰入額	1,102
その他経常費用	15
経常利益（又は経常損失）	98,785
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	98,785
法人税及び住民税	27,400
法人税等調整額	△375
法人税等合計	27,025
当期純利益（又は当期純損失）	71,759

(注)

1 関係会社との取引高

営業費及び一般管理費・・・75,544 千円

その他経常費用・・・・・・・・・・ ー円

2 収益及び費用に関する内訳

正味収入保険料・・・・・・・・・・88,510 千円

正味支払保険金・・・・・・・・・・ 9,265 千円

支払備金繰入額・・・・・・・・・・ 1,731 千円

責任準備金繰入額・・・・・・・・ 50,022 千円

利息及び配当金収入の資産源泉別内訳

現預金・・・・・・・・・・・・・・・・887 千円

3 1 株当たりの情報に関する事項

1 株当たりの当期純利益額・・・27,846.31 円

<キャッシュ・フロー計算書>

令和7年度 $\left(\begin{array}{l} \text{令和7年4月 1日から} \\ \text{令和8年3月31日まで} \end{array} \right)$ キャッシュ・フロー計算書

(間接法)

(単位：千円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	98,785
減価償却費	7,355
支払備金の増減額	1,731
普通責任準備金の増減額	47,856
異常危険準備金の増減額	2,166
利息及び配当金収入	△887
その他資産の増減額	△ 86,182
その他負債の増減額	93,228
小計	164,053
利息及び配当金の受取額	887
法人税等の支払額	△ 18,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△921
無形固定資産の取得による支出	△1,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額	144,505
現金及び現金同等物期首残高	394,031
現金及び現金同等物期末残高	538,537

(注)

- 1 現金および同等物の範囲

貸借対照表の「預貯金」勘定 538,537 千円

現金および現金同等物 538,537 千円

- 2 金額は記載単位未満を切り捨てしております。

第7 剰余金処分に関する書面

該当事項はありません

第8 損失処理に関する書面

該当事項はありません

<株主資本等変動計算書>

令和7年度 $\left(\begin{array}{l} \text{令和7年4月 1日から} \\ \text{令和8年3月31日まで} \end{array} \right)$ 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
						繰越利益剰余金			
当期首残高	103,940	93,940	－	93,940	－	77,987	77,987	275,867	275,867
当期変動額									
当期純利益	－	－	－	－	－	71,759	71,759	71,759	71,759
当期変動額合計	－	－	－	－	－	71,759	71,759	71,759	71,759
当期末残高	103,940	93,940	－	93,940	－	149,747	149,747	347,627	347,627

(注)

- 1 当該事業年度末における発行済株式数
普通株式 2,577 株

第10 基金等変動計算書
該当事項はありません

第11 基金の償却に関する書面
該当事項はありません

第12 基金利息の支払に関する書面
該当事項はありません

<事業報告書>

令和 7 年度 $\left(\begin{array}{l} \text{令和 7 年 4 月 1 日から} \\ \text{令和 8 年 3 月 31 日まで} \end{array} \right)$ 事業報告書

1 少額短期保険業者の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果等

令和 7 年度の国内経済は、日銀の段階的な追加利上げに伴う金利上昇や継続的な物価高の環境下にあり、不動産市場においては全用途での地価上昇や建築コストの高騰が長期化いたしました。賃貸住宅市場では、都市部への回帰や在留外国人の増加等を背景に強い需要超過が続いて賃料の急騰が顕著となり、入居者の家賃負担増に伴って需要が比較的割安な築古物件やアパートへ分散・拡大したほか、住宅価格高騰によるファミリー層の賃貸継続といった傾向がみられました。また、物件を見ずに契約するオンライン化・DX化が急増する中、賃貸住宅総合保険事業においては、これら入居プロセスの変化や流動性を注視するとともに、適切なリスク管理と健全な業務運営に努めております。

当社においては賃借人向けの火災保険・賠償責任保険を全国展開で販売しておりますが、申し込みや解約においてはWEB上での電子契約が90%を超え、定着しております。

今期の事業収支計画においては、目標加入件数 55,000 件に対し、更新を含んだ新規契約が 67,322 件と 122.4%達成となりました。当事業年度は、経常収益 1,732,490 千円、経常利益 98,785 千円、当期純利益 71,759 千円となりました。地方への開拓および提案が進み、2026 年度も契約数も順調に推移しており、代理店数、紹介店数も続伸しています。

令和 8 年度においては保証会社営業と連携したセット商品の開拓、未開拓エリアの開拓、既存代理店とのパートナーシップ強化、また大型代理店への獲得に向けて経営層との面談や不動産会社のニーズに合致した提案ができるように他社との差別化を図り、売り上げ拡大を進めます。

(2) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度 (当期)
収入保険料	485,307	581,970	711,154	936,268
（火災・家財保険）	280,815	332,854	404,541	528,672
（賠償責任保険）	204,491	249,115	306,613	407,595
正味収入保険料	47,129	48,071	66,907	88,510
（火災・家財保険）	27,859	24,781	38,011	49,945
（賠償責任保険）	19,270	23,289	28,896	38,565
利息及び配当金収入	1	2	185	887
経常利益（又は経常損失）	28,498	73,730	55,578	98,785
当期純利益（又は当期純損失）	32,275	52,268	39,216	71,759
総資産	459,871	542,486	669,267	895,730
1 株当たり当期純利益（又は当期純損失）	13	20	15	27

(3) 支店等及び代理店の状況

(単位：店)

区 分	前期末	当期末	当期増減（△）
支店	-	-	-
営業所	-	-	-
計	-	-	-
代理店	345	384	39
計	345	384	39

(4) 使用人の状況

区 分	前期末	当期末	当期増減 （△）	当期末現在		
				平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
内務職員	7 名	10 名	-	40.5 歳	4.3 年	380 千円
営業職員	-	-	-	-	-	-

(5) 主要な借入先の状況

該当事項はありません

(6) 資金調達の状況

該当事項はありません

(7) 設備投資の状況

イ 設備投資の総額 (単位：千円)

設備投資の総額	-
---------	---

ロ 重要な設備の新設等 (単位：千円)

内 容	金 額
新事務所移転 新設 保険システム 改修	- 1,292 千円

(8) 重要な親会社及び子会社等の状況

イ 親会社の状況

会 社 名	所 在 地	主要な事業 内 容	設 立 年 月 日	資 本 金	親会社が有 する当社の 議決権比率	その 他
株式会社アンビション DX ホールディングス	東京都 渋谷区	賃貸 DX プロパ ティマネジメン ト事業、売買 DX インベスト事業	平成 19 年 9 月 14 日	535,571 千円	93.13%	

ロ 子会社等の状況

該当事項はありません

(9) 事業の譲渡・譲受け等の状況

該当事項はありません

(10) その他少額短期保険業者の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。